

新型コロナウイルス感染症海外短信 — ドイツ区

2021年10月23日

加久間 景子*

1. 政治状況

9月26日に4年ごとの総選挙が行われたが、16年間続いたメルケル首相体制から新体制への移行のあり方について大きな意味を持つ選挙となった。

戦後、キリスト教民主主義、社会主義同盟(CDU CSU)と社会民主党(SPD)が過半数を競い合い成り立っていたが、最近ではこの二党あるいは三党での連立政権でしか過半数が取れない状況となっている。この傾向は、既にヨーロッパ諸国で見られ、ドイツはむしろ遅かったとも言える。

2018年から、メルケル首相率いる CDU CSU と議席数では劣るシュルツ副首相兼財務大臣(2018年2月よりドイツ社会民主党(SPD)党首代行)の間で、第4次メルケル内閣が連立政権として組成されてきた。

2021年選挙では、僅か2%弱の差で SPD が CDU CSU に勝利し、現在、シュルツ氏を首相として、緑の党、自由民主党(FDP)の三党で連立政権を組成する方向で合意に達した段階であるが、連立調整には12月迄かかると言われている。

コロナ禍が始まる迄は、貿易黒字政策が効果を発揮して、2年間の経済援助対策が実施されてきた。しかし、現在は、財政的余裕はなくなりつつあり、これからの連立政権の三党にとっては大きな課題となっており、政権交代の議論にこれが反映されつつある。従って、コロナ後の経済・財政政策は、連立政権発足後に検討されることとなる。

2. 新型コロナ対策

2021年8月ごろから、それまで激減していた感染者数が増加しつつあり、冬に向けて懸念が大きくなっている。10月末現在、幸い全国的に感染者数は減少しているが、南ドイツで未だに原因の把握ができない増え方が見られる。経済界の反対もあり、ロックダウン措置は行われず、三度目も含めたワクチン接種で対応することが当面の考え方となっている。

しかし、ワクチンの在庫は充分であるにもかかわらず、ワクチン接種者数は66%に留まり、日本の69%に比べてもワクチン拒否者の存在が大きいことが社会問題になっている。

その対応策として、次の措置がとられている。

- (1) これまで、一週間に一度コロナ迅速抗原検査が無料で受けられたが、10月10日以降、ワクチンを受けられない幼児などを除き有料になった。
- (2) コロナ検査で陽性が認められると14日間の隔離生活が強制させられて来たが、その間ワクチン接種者でない者も有給であった。しかし、11月以降、完治が認められるまでこれらは無給となる。なお、医学的にワクチン接種が受けられないものは、証明書によりこの処置から除外される。
- (3) 9月初め頃より、州により3Gあるいは2Gの規則が行われてきた。現在3Gが全国的になり2Gは各州の感染者状態で差があるが傾向として2Gを進める地域が増えている。

3Gとは、①ワクチン接種済み②Covic-19からの完治③2日間有効期間の迅速抗原テストの陰性証明者を言い、2Gとは①と②のみ認められた者を言う。

この対策は全ての飲食店、美容院理容院、スポーツ施設、店舗、美術館、映画館、オペラ劇場、音楽館の入場許可について適用される。それ以外の公共の場、バス、電車、店舗などにおける医学用マスクの義務、1.5m距離規程等に変化はない。

その他三度目のワクチン接種は進展しつつあり、現在70歳以上に接種が進められている。徐々に三度目の接種後の研究検査が進み、接種年齢を下げる方向となっている。

* 在ドイツ音楽家。なお、本稿は、加久間景子氏からの情報提供を本財団理事長光多長温がまとめたものである。